



2020年10月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年12月11日

上場会社名 株式会社ケア21

上場取引所 東

コード番号 2373 URL <https://www.care21.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 雅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務統括本部長 (氏名) 和久 定信

TEL 06-6456-5697

定時株主総会開催予定日 2021年1月28日

配当支払開始予定日

2021年1月29日

有価証券報告書提出予定日 2021年1月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期の連結業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	33,984	9.8	1,353	20.1	1,121	25.8	711	136.8
2019年10月期	30,964	10.1	1,126	115.7	891	158.5	300	42.8

(注) 包括利益 2020年10月期 990百万円 (14.2%) 2019年10月期 867百万円 (273.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年10月期	157.79		15.0	3.2	4.0
2019年10月期	66.28		7.5	2.7	3.6

(参考) 持分法投資損益 2020年10月期 1百万円 2019年10月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	36,265	5,119	14.1	1,139.96
2019年10月期	33,819	4,379	13.0	959.34

(参考) 自己資本 2020年10月期 5,111百万円 2019年10月期 4,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年10月期	2,926	1,157	77	2,925
2019年10月期	2,133	1,040	1,260	1,232

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年10月期		0.00		32.00	32.00	146	48.3	3.6
2020年10月期		0.00		35.00	35.00	156	22.2	3.3
2021年10月期(予想)		15.00		30.00	45.00		25.2	

3. 2021年10月期の連結業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,700	7.0	620	0.2	680	8.7	400	5.2	89.21
通期	37,000	8.9	1,400	3.4	1,350	20.4	800	12.4	178.43

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 凱樂易生(無錫)養老服務有限公司、株式会社ニューケアネット、除外 1 社 (社名) 株式会社かがやく学び舎

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年10月期	4,948,000 株	2019年10月期	4,948,000 株
期末自己株式数	2020年10月期	464,163 株	2019年10月期	382,713 株
期中平均株式数	2020年10月期	4,511,133 株	2019年10月期	4,535,502 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年10月期の個別業績(2019年11月1日～2020年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期	31,757	9.9	1,260	19.7	988	26.1	596	164.3
2019年10月期	28,896	12.2	1,053	132.2	784	221.6	225	32.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期	132.24	
2019年10月期	49.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年10月期	35,527	4,700	13.2	1,048.25
2019年10月期	33,228	4,084	12.3	894.79

(参考) 自己資本 2020年10月期 4,700百万円 2019年10月期 4,084百万円

2. 2021年10月期の個別業績予想(2020年11月1日～2021年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,500	6.1	650	3.4	380	6.7	84.75
通期	34,500	8.6	1,250	26.4	750	25.7	167.27

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なるものとなる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行による移動制限、活動制限が実施され、東京オリンピックをはじめ開催が予定されていたイベントのほとんどが中止または延期になる等甚大な打撃を受けました。また、4月には国内での感染拡大を受けた緊急事態宣言が発出され個人消費が急速に減少したことも相まって未曾有の危機に瀕しておりましたが、緊急事態宣言解除後は移動制限、活動制限も段階的に解除されていったことにより各種指標動向も下げ止まりつつあります。しかし、冬の到来によって感染者が増加に転じており、経済活動と感染対策の双方に注力しなければならない厳しい状況が継続しております。

海外においても同様に、中国武漢における都市封鎖を皮切りに欧州、米国、アジア、南米、ロシア、インドと感染拡大の速度や時期は異なるものの、多くの国で移動制限、活動制限が実施され、輸出入、企業活動、個人消費など経済活動全般に停滞が見られました。また、これらの影響は資本市場、商品市場にも波及し、資本市場においてはダウ平均株価が乱高下する事態に見舞われ、商品市場においても原油先物価格が一時史上初のマイナス価格を付けるなど異常事態が頻発しました。その後の各国における過去に類を見ない規模の財政・金融政策の実施により混乱は収束したと考えられますが、欧米諸国での感染者急増を受け、一部の国、地域において、経済活動が再び制限されるなど、予断を許さない状況が続いております。

一方、景気の先行きにつきましては、感染の世界的大流行により引き起こされた行動の変容による生産性の向上が期待されております。しかしながら、経済活動を再開した国、地域においても引き続き感染防止策を徹底するとともに、社会的距離を確保した上での経済活動を余儀なくされることから、個人消費の急激な回復が見込み難いことに加え、総需要低迷の長期化に伴い、企業倒産の拡大および失業者の増加が懸念されます。また、急激な財政・金融政策実施に伴う過剰流動性の副作用として、極めて広範囲において実体経済の回復を伴わない金融資産の高騰が生じており、その抑制や出口戦略といった難題が山積するなど、予断を許さない状況の継続が予想されます。

介護業界におきましては、高齢化率が年々上昇し、介護サービスの需要が益々高まりつつありますが、介護従事者については、有効求人倍率が高い数値で推移しており、人財の確保が経営上の最重要課題となっております。その対応策の一つとして、2019年10月には消費増税による負担増の緩和のため、基本報酬が増額改定されるとともに、介護職員特定処遇改善加算が制定されました。

このような状況の下、当社グループは、ご利用者に品質の高いサービスを提供するため、介護職員の処遇改善および研修体制の充実に努めるとともに、独自に創設した「誰伸び人事制度」の更なる進化に加え、社内求職者紹介制度の積極的な活用、更には、あらゆる世代の従業員が生きがいを持って働き続けられるための定年制度撤廃や全パートタイマーの有期から無期雇用契約への変更等、従業員が働きやすい環境を整備することによって雇用の安定に努めております。

また、上述の介護職員特定処遇改善加算については、事業所のリーダー層およびリーダー候補層の処遇改善を重視した還元策を導入・実施し、これら中核層の従業員の満足度向上にも努めております。

緊急事態宣言下においては、多くの業界で営業自粛が求められる中、介護業界に関してはご利用者やご家族が健全な生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、政府、自治体から事業継続要請がなされました。

当社グループにおきましては、福祉サービスがご利用者の生活に必要な不可欠なサービスであると改めて強く認識するとともに、特に介護の現場においては高齢のご利用者やと直に触れ合うことを前提に、新しい生活様式の趣旨を勘案し、感染リスク、感染拡大リスクを可能な限り抑制するため感染症対策を徹底しつつ、ご利用者に寄り添った介護を継続できるよう最善を尽くしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は339億84百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益13億53百万円（同20.1%増）、経常利益11億21百万円（同25.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億11百万円（同136.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。また、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分を変更するとともに、セグメント共通経費の配賦方法を変更しております。詳細は「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 セグメント情報等 4 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分で組替えた数値と比較しております。

①在宅系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、宮城県に1拠点、東京都に5拠点、京都府に2拠点、大阪府に5拠点、兵庫県に3拠点の計16拠点を新店いたしました。出店に際しては緻密なマーケティングと十分な人材育成をベースに推し進め、早期黒字化を図るとともに、介護職の処遇改善に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は114億53百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は14億73百万円（同16.7%増）となりました。

②施設系介護事業

当事業におきましては、当連結会計年度において、東京都に1施設、千葉県に1施設、兵庫県に1施設の計3施設をオープンいたしました。また、前期および当連結会計年度にオープンした施設の稼働率向上のため、重点的に営業を行ったことが奏功し、当事業の業績は改善しております。その結果、当連結会計年度の売上高は182億28百万円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は8億52百万円（同32.2%増）となりました。今後も引き続き入居者獲得に注力し、収益改善に取り組んでまいります。

③その他

その他の事業におきましては、ご利用者の安心・安全・利便・生きがいを提供するため、障がい者(児)通所支援サービス、訪問看護サービス、ダイニング事業、保育事業等において積極的な営業展開を図り、売上伸長に注力いたしました。当連結会計年度において、東京都および大阪府において開設いたしました認可保育所に対して自治体から支給が決定された補助金を営業外収益に計上しております。一方で、新規事業において先行投資に係るコストが発生したことで利益が押し下げられております。その結果、当連結会計年度の売上高は67億56百万円（前年同期比16.6%増）、セグメント利益は5億3百万円（同6.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ24億45百万円増加し、362億65百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億57百万円増加し、96億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加16億92百万円、売掛金の増加3億35百万円、およびその他の増加2億24百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円増加し、266億37百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加7億29百万円、建物（純額）の増加4億51百万円、および差入保証金の増加71百万円、ならびにリース資産の減少12億10百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円増加し、311億45百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加し、87億70百万円となりました。これは主として、未払金の増加4億63百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億60百万円、預り金の増加4億11百万円、賞与引当金の増加3億48百万円、および前受金の増加2億3百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少し、223億74百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加6億81百万円、および繰延税金負債の増加64百万円、ならびにリース債務の減少9億79百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億40百万円増加し、51億19百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上および配当金の支払いによる利益剰余金の増加5億65百万円、ならびにその他有価証券評価差額金の増加2億82百万円、ならびに自己株式の増加1億19百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ16億92百万円増加し、29億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、29億26百万円（前年同期は21億33百万円の収入）となりました。これは主として減価償却費13億90百万円、税金等調整前当期純利益10億51百万円、利息の支払額7億5百万円、法人税等の支払額4億85百万円、未払金の増加4億56百万円、賞与引当金の増加3億45百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、11億57百万円（前年同期は10億40百万円の支出）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出6億74百万円、関係会社株式の取得による支出3億18百万円、差入保証金の差入による支出1億93百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入81百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、77百万円（前年同期は12億60百万円の支出）となりました。これは主として長期借入金の純増による収入11億32百万円、リース債務の返済による支出9億38百万円、配当金の支払額1億45百万円、自己株式の取得による支出1億25百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は一部に明るさが見えつつあるものの依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況の下、介護業界は、急速な高齢化に伴う介護ニーズの高まりを背景とし、今後も継続的なマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

当社グループといたしましては、「人を大事にし、人を育て、いい会社を創ろう」のスローガンの下、ご利用者・株主・取引先の皆様ならびに従業員の満足度をより高め「100年企業」を目指してまいります。

次期につきましては、必要とする人財の充足を図るため、社内求職者紹介制度をこれまで以上に活用するとともに、「外国人を仲間に」を旗印に、外国人技能実習生および外国人留学生の受け入れについても、積極的に取り組んでまいります。一方、次期における新規事業所の開設計画につきましては、施設系介護事業セグメントでは、前期に続き、出店計画をより厳正に審査することで、より収益性の高い案件に投資を集中するとともに、既存事業所の収益力強化に努めることで、体質改善に努めてまいります。在宅系介護事業セグメントでは、最新の情報を踏まえ、より新規利用者獲得が見込めるエリアへの事業所移転を進めるとともに、当社の主力事業の一つである訪問介護サービスについては、必ずしも事業展開が十分とは言えないエリアにおいて、食欲に出店を進め事業拡大の加速に努めてまいります。また、その他の事業においては、前2期に引き続き認可保育園を開設、障がい児通所支援事業所についても開設を計画することに加え、組織再編を契機に、各事業にて一層の専門性向上に努め、これら事業を当社グループの一翼を担う事業に育てるための土台固めを進めてまいります。海外事業については、中華人民共和国およびベトナム社会主義共和国に設立した在外子会社において、現地のマーケット調査を通じた情報収集やネットワーク構築に努めるとともに、当社グループの経営理念や介護サービスの特徴についても浸透を図ることで、本格的な海外展開の足掛かりを築いてまいります。更に、将来に亘る、事業規模の拡大と事業の多様化を見据え、こうした変化に耐えうる基幹業務システム内製化のため、当連結会計年度に連結子会社化したソフトウェア開発を業とする株式会社モダンケアテクノロジーを中心として、当社各部と合議の上で開発を進めてまいります。これらの施策にグループの総力を挙げて取り組み、総合福祉企業としての確固たる礎を築いてまいります。

以上により、2021年10月期の連結業績は、売上高370億円（対前年同期比8.9%増）、営業利益14億円（対前年同期比3.4%増）、経常利益13億50百万円（対前年同期比20.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（対前年同期比12.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,242,746	2,935,538
売掛金	4,409,835	4,745,702
商品	15,435	21,990
原材料及び貯蔵品	25,899	20,001
その他	1,693,694	1,918,357
貸倒引当金	△17,668	△14,312
流動資産合計	7,369,943	9,627,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,550,737	2,047,106
減価償却累計額	△603,401	△648,359
建物(純額)	947,336	1,398,746
構築物	9,280	10,551
減価償却累計額	△4,037	△4,673
構築物(純額)	5,242	5,878
車両運搬具	32,283	61,355
減価償却累計額	△21,049	△26,656
車両運搬具(純額)	11,234	34,699
工具、器具及び備品	975,465	1,044,897
減価償却累計額	△689,810	△710,596
工具、器具及び備品(純額)	285,654	334,300
土地	111,375	111,375
リース資産	23,537,130	23,471,529
減価償却累計額	△4,613,120	△5,758,498
リース資産(純額)	18,924,010	17,713,030
建設仮勘定	132,663	129,662
有形固定資産合計	20,417,517	19,727,693
無形固定資産		
ソフトウェア	87,459	102,459
のれん	56,792	45,241
その他	42,044	64,937
無形固定資産合計	186,296	212,638
投資その他の資産		
投資有価証券	2,958,322	3,687,415
出資金	1,043	1,043
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,230	1,720
長期前払費用	400,564	448,714
差入保証金	2,456,334	2,527,599
繰延税金資産	14,170	21,999
その他	12,223	8,905
投資その他の資産合計	5,845,888	6,697,396
固定資産合計	26,449,702	26,637,728
資産合計	33,819,646	36,265,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,174	155,736
短期借入金	550,000	550,030
1年内返済予定の長期借入金	891,392	1,351,530
未払金	2,096,985	2,560,795
未払法人税等	293,992	245,743
前受金	1,316,959	1,520,759
預り金	73,987	485,389
賞与引当金	564,129	913,111
リース債務	940,996	982,134
資産除去債務	6,000	—
その他	7,206	5,490
流動負債合計	6,875,823	8,770,721
固定負債		
長期借入金	2,061,036	2,742,342
繰延税金負債	575,074	640,072
リース債務	19,427,642	18,447,787
資産除去債務	306,922	346,925
その他	193,487	197,480
固定負債合計	22,564,163	22,374,607
負債合計	29,439,986	31,145,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	999,161	1,000,901
利益剰余金	1,754,443	2,320,145
自己株式	△401,221	△520,447
株主資本合計	2,452,383	2,900,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,927,276	2,209,496
為替換算調整勘定	—	1,282
その他の包括利益累計額合計	1,927,276	2,210,778
非支配株主持分	—	8,298
純資産合計	4,379,659	5,119,676
負債純資産合計	33,819,646	36,265,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
売上高	30,964,520	33,984,307
売上原価	24,125,365	26,333,915
売上総利益	6,839,155	7,650,391
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	403,095	367,265
貸倒引当金繰入額	△50	3,372
役員報酬	142,712	180,210
給料及び手当	1,257,780	1,389,484
賞与引当金繰入額	126,998	150,452
株式報酬費用	7,825	20,023
福利厚生費	278,280	308,513
旅費及び交通費	555,303	565,328
通信費	136,314	174,735
水道光熱費	124,536	129,110
消耗品費	460,382	520,665
租税公課	427,708	544,452
減価償却費	189,719	181,396
のれん償却額	962	11,551
支払手数料	261,638	340,011
保険料	29,214	40,290
地代家賃	686,654	770,628
研修費	16,999	9,223
その他	606,206	590,132
販売費及び一般管理費合計	5,712,283	6,296,847
営業利益	1,126,872	1,353,543
営業外収益		
受取利息	17,866	16,352
受取配当金	5,312	9,462
補助金収入	375,411	418,567
持分法による投資利益	1,864	—
その他	32,873	42,288
営業外収益合計	433,328	486,672
営業外費用		
支払利息	666,034	704,576
持分法による投資損失	—	1,915
その他	2,601	11,996
営業外費用合計	668,635	718,488
経常利益	891,565	1,121,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
特別利益		
固定資産売却益	374	—
子会社株式売却益	—	34,254
負ののれん発生益	—	923
事業譲渡益	8,000	—
リース契約変更益	27,917	—
工事負担金等受入額	5,160	—
特別利益合計	41,452	35,178
特別損失		
固定資産除却損	5,086	4,577
減損損失	407,919	100,811
特別損失合計	413,006	105,388
税金等調整前当期純利益	520,011	1,051,516
法人税、住民税及び事業税	360,967	434,854
法人税等調整額	△141,590	△90,570
法人税等合計	219,377	344,284
当期純利益	300,634	707,232
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△4,558
親会社株主に帰属する当期純利益	300,634	711,791

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
当期純利益	300,634	707,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566,600	282,220
為替換算調整勘定	—	1,282
その他の包括利益合計	566,600	283,502
包括利益	867,235	990,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,235	995,294
非支配株主に係る包括利益	—	△4,558

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	996,730	1,600,545	△457,544	2,239,730
当期変動額					
剰余金の配当			△146,736		△146,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			300,634		300,634
自己株式の取得				△112	△112
自己株式の処分		2,431		56,435	58,867
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,431	153,897	56,322	212,652
当期末残高	100,000	999,161	1,754,443	△401,221	2,452,383

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,360,675	—	1,360,675	—	3,600,406
当期変動額					
剰余金の配当					△146,736
親会社株主に帰属する 当期純利益					300,634
自己株式の取得					△112
自己株式の処分					58,867
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	566,600		566,600		566,600
当期変動額合計	566,600	—	566,600	—	779,253
当期末残高	1,927,276	—	1,927,276	—	4,379,659

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	999,161	1,754,443	△401,221	2,452,383
当期変動額					
剰余金の配当			△146,089		△146,089
親会社株主に帰属する 当期純利益			711,791		711,791
自己株式の取得				△125,066	△125,066
自己株式の処分		1,739		5,840	7,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,739	565,701	△119,226	448,215
当期末残高	100,000	1,000,901	2,320,144	△520,447	2,900,599

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,927,276	—	1,927,276	—	4,379,659
当期変動額					
剰余金の配当					△146,089
親会社株主に帰属する 当期純利益					711,791
自己株式の取得					△125,066
自己株式の処分					7,580
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	282,220	1,282	283,502	8,298	291,801
当期変動額合計	282,220	1,282	283,502	8,298	740,017
当期末残高	2,209,496	1,282	2,210,778	8,298	5,119,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	520,011	1,051,516
減価償却費	1,292,657	1,390,970
のれん償却額	962	11,551
持分法による投資損益 (△は益)	△1,864	1,915
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,453	△3,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	308,126	345,880
受取利息	△17,866	△16,352
受取配当金	△5,312	△9,462
支払利息	666,034	704,576
有形固定資産売却損益 (△は益)	△374	—
固定資産除却損	5,086	4,577
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	—
減損損失	407,919	100,811
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△34,254
負ののれん発生益	—	△923
事業譲渡損益 (△は益)	△8,000	—
工事負担金等受入額	△5,160	—
リース契約変更益	△27,917	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△327,669	△338,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,849	△656
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,334	21,231
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,313	△23,450
未払金の増減額 (△は減少)	188,426	456,218
前受金の増減額 (△は減少)	582,968	144,015
預託金の増減額 (△は増加)	△551,619	△190,483
その他	70,637	488,807
小計	3,080,464	4,105,014
利息及び配当金の受取額	7,175	11,841
利息の支払額	△670,367	△705,080
法人税等の支払額	△283,332	△485,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,133,939	2,926,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△593,306	△674,186
有形固定資産の売却による収入	1,664	—
無形固定資産の取得による支出	△49,342	△110,132
関係会社株式の取得による支出	—	△318,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	81,531
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,083
貸付けによる支出	△12,350	△2,950
貸付金の回収による収入	6,954	13,381
長期貸付金の回収による収入	—	19,735
差入保証金の差入による支出	△351,646	△193,010
差入保証金の回収による収入	16,683	17,704
事業譲渡による収入	8,000	—
事業譲受による支出	△58,000	—
その他	△8,824	6,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,167	△1,157,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,550,000	△188
長期借入れによる収入	2,600,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,288,395	△1,267,348
リース債務の返済による支出	△875,995	△938,716
自己株式の取得による支出	△112	△125,066
配当金の支払額	△146,439	△145,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,260,942	△77,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,170	1,692,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,917	1,232,746
現金及び現金同等物の期末残高	1,232,746	2,925,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に福祉事業本部を置き、「在宅系介護事業」「施設系介護事業」における各取り扱いサービスについての包括的な戦略を企画・立案し、事業活動を展開しております。従って、当社はこれらの事業形態を基礎とした「在宅系介護事業」、「施設系介護事業」の2つを報告セグメントとしております。

「在宅系介護事業」は、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、通所介護サービスなどを提供しております。

「施設系介護事業」は、有料老人ホーム、グループホームを運営しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,903,260	16,248,274	27,151,535	3,812,985	30,964,520	—	30,964,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,981,111	1,981,111	△1,981,111	—
計	10,903,260	16,248,274	27,151,535	5,794,096	32,945,632	△1,981,111	30,964,520
セグメント利益	1,263,003	645,314	1,908,318	536,886	2,445,205	△1,553,639	891,565
セグメント資産	2,539,316	24,978,826	27,518,142	2,629,152	30,147,294	3,672,351	33,819,646
その他の項目							
減価償却費	51,628	1,094,078	1,145,707	61,151	1,206,859	85,798	1,292,657
のれんの償却額	962	—	962	—	962	—	962
受取利息	—	—	—	650	650	17,215	17,866
支払利息	18,349	623,574	641,924	5,849	647,773	18,260	666,034
減損損失	385,312	18,494	403,807	4,112	407,919	—	407,919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	58,366	355,057	413,424	325,603	739,028	△18,901	720,126

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,553,639千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,672,351千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額85,798千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額17,215千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額18,260千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△18,901千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	在宅系 介護事業	施設系 介護事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,453,607	18,228,409	29,682,016	4,302,290	33,984,307	—	33,984,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	2,454,351	2,454,351	△2,454,351	—
計	11,453,607	18,228,409	29,682,016	6,756,642	36,438,658	△2,454,351	33,984,307
セグメント利益	1,473,463	852,830	2,326,294	503,520	2,829,814	△1,708,086	1,121,727
セグメント資産	2,578,004	24,322,001	26,900,005	3,608,882	30,508,888	5,756,118	36,265,006
その他の項目							
減価償却費	36,722	1,194,097	1,230,820	107,888	1,338,708	52,261	1,390,970
のれんの償却額	11,551	—	11,551	—	11,551	—	11,551
受取利息	—	—	—	685	685	15,667	16,352
支払利息	21,292	651,751	673,043	10,094	683,137	21,438	704,576
減損損失	31,794	35,524	67,318	22,226	89,544	11,266	100,811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,568	147,547	175,116	894,651	1,069,768	80,531	1,150,299

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉用具の貸与・販売、住宅改修、訪問看護サービス、医療サポート事業、軽作業請負、介護人材の教育事業、介護人材の紹介・派遣事業、ダイニング事業、障がい児通所支援、就労継続支援A型事業、保育事業、就労移行支援事業、不動産事業、ソフトウェア開発事業、薬局に対するコンサルティング事業等の各事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,708,086千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,756,118千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額52,261千円は、主に本社資産の減価償却費であります。
- (4) 受取利息の調整額15,667千円は、主に報告セグメントに配分していない本社受取利息であります。
- (5) 支払利息の調整額21,438千円は、主に報告セグメントに配分していない本社支払利息であります。
- (6) 減損損失の調整額11,266千円は、主に本社資産に係る減損損失であります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,531千円は、主に本社資産に係るものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、「デイサービス事業」、「認知症対応型デイサービス事業」および「小規模多機能型居宅介護事業」を施設系介護事業セグメントから在宅系介護事業セグメントに区分を変更するとともに、「機能訓練型デイサービス事業」をその他セグメントから在宅系介護事業セグメントに区分を変更しております。これは、経営管理区分の変更に伴い、各事業の特性について改めて検討した結果、上記事業が従来 of 事業セグメントよりも在宅系介護事業セグメントとの親和性が高いと考えられたことから、セグメントの区分を変更することによって、より効果的な業績評価が可能になると判断したためであります。

(セグメント共通費用配賦方法の変更)

当社グループは、従来セグメント共通費用のうち、本社管理部門に係る費用以外を在宅系介護事業セグメントおよび施設系介護事業セグメントに配賦してまいりましたが、今般の報告セグメント変更を契機とし、各事業セグメントの金額的重要性について改めて検討した結果、その他セグメントに区分される各事業に対しても上記共通費用を配賦することで、各報告セグメントごとの業績がより効果的に評価可能になると判断したことから、上記共通費用を在宅系介護事業セグメントおよび施設系介護事業セグメントに区分される各事業に加えて、その他セグメントに区分される各事業にも配賦する方法に改めることといたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により算定しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり純資産額	959円34銭	1,139円96銭
1株当たり当期純利益	66円28銭	157円79銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)	当連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	300,634	711,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	300,634	711,791
普通株式の期中平均株式数(株)	4,535,502	4,511,133

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当連結会計年度 (2020年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,379,659	5,119,676
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	8,298
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(8,298)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,379,659	5,111,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,565,287	4,483,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。